

平成 15 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 28 日

会社名 株式会社ジェイホーム
 コード番号 2721
 (URL <http://www.j-home.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 大宮 健次
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理室長
 氏名 池田 好廣

TEL (03) 5324 - 6261

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 28 日
 親会社名 - (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 15 年 6 月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 6 月中間期	446 (25.2)	37 (-)	36 (-)
14 年 6 月中間期	596 (5.4)	21 (68.4)	20 (69.8)
14 年 12 月期	1,191 (4.0)	39 (53.8)	39 (40.1)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 6 月中間期	38 (-)	4,662 37	- -
14 年 6 月中間期	9 (76.3)	1,174 04	- -
14 年 12 月期	20 (44.9)	2,525 18	- -

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 8,298 株 14 年 6 月中間期 8,298 株 14 年 12 月期 8,298 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	505	308	60.9	37,120 13
14 年 6 月中間期	561	342	60.9	41,231 35
14 年 12 月期	553	353	63.8	42,582 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 8,298 株 14 年 6 月中間期 8,298 株 14 年 12 月期 8,298 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	22	1	6	298
14 年 6 月中間期	24	0	9	318
14 年 12 月期	47	12	9	284

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,050	4	2

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 241 円 02 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

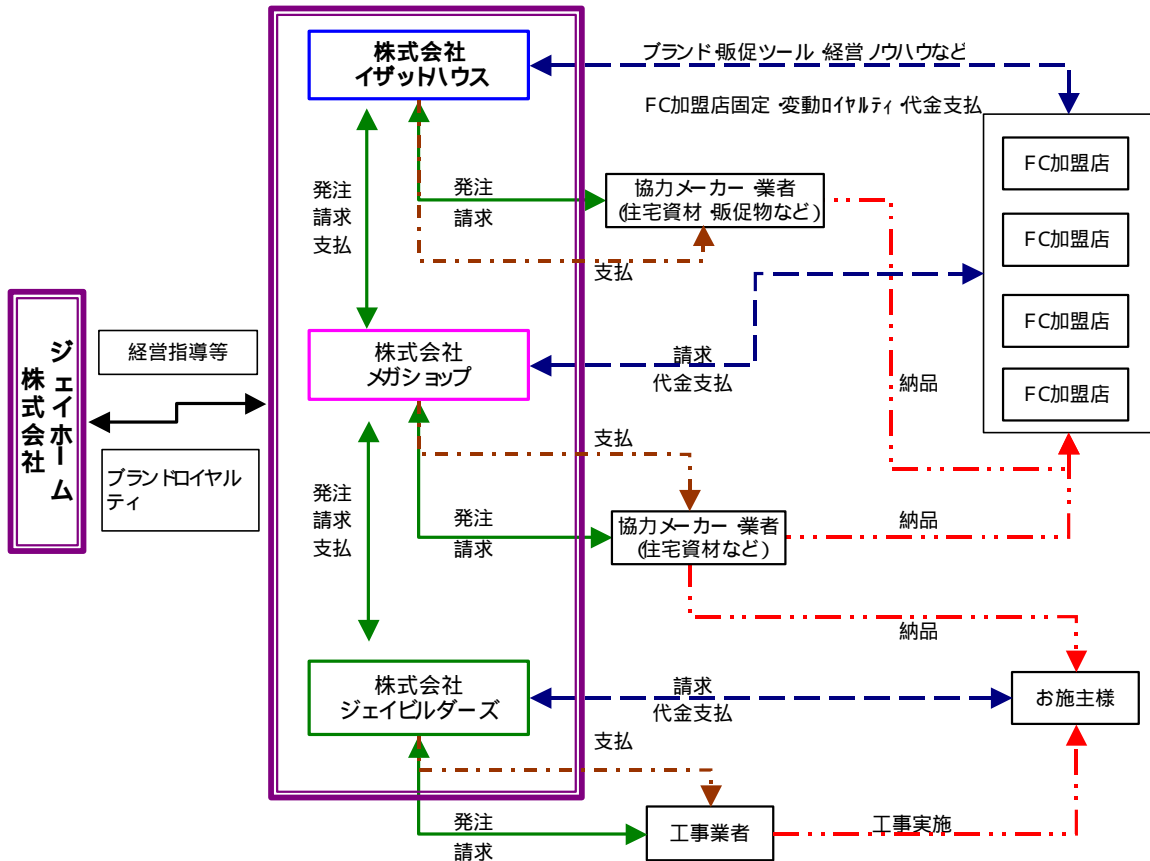
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および国内子会社4社（非連結子会社である有限会社ジェイホーム・アシスト・ドット・コムを含む）から構成されております。当社はグループ企業に対する経営指導や特許などの知的所有権管理を主な事業とし、グループ企業はFC加盟店への経営コンサルティング、住宅の設計・販売、住宅資材販売を主な事業としております。

<住宅FC事業>………「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をFCシステムにより供給する事業であり、FC加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修、経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品および施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。これらの事業は、当社の100%子会社である株式会社イザットハウスにおいて行っております。

<ウェブダイレクト事業>…当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅の設計・施工・販売事業であります。また、FC加盟店の活動区域に入らない住宅需要に対してもインターネット等を活用したインタラクティブ(双方向)な営業方法・情報提供による住宅販売を実施しております。これらの事業は、当社の100%子会社である株式会社ジェイビルダーズにおいて、主に行っております。

<住宅資材販売事業>…イザットハウスFC加盟店および一般工務店等の外部顧客に対して、当社独自開発の外断熱工法による住宅建築に必要な建材、国産および輸入資材・外断熱部材等の販売・物流を行う事業であります。これらの事業は、当社の100%子会社である株式会社イザットハウス並びに株式会社メガショップにおいて行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の方針

当社グループは「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を企業理念として、「日本の家造りを変える」という命題を一貫して追求してまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住宅に本来求められる住み手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社グループが採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。特に日本の住宅耐用年数は欧米等先進国に比べ著しく短く、これは資源の有効利用や環境保護の観点からも是正されなければなりません。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつあります。この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法が住宅業界の主流になると確信しております。

当社グループは、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、広く社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけ、安定的に利益配当を継続することを基本方針としてまいります。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化および将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。

具体的には、配当性向 20%以上の継続を目標としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性向上および株主数増加を資本政策の重要な課題と認識しております。株価の水準や取引高等を勘案し、慎重に且つ株主利益を基本として決定して参りたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

住宅業界を取り巻く中長期的環境を見ますと、わが国の人口は少子化の影響から 2006 年をピークに減少し、現在約 4,600 万ある世帯数も将来減少に向かうことが確実視されております。一方、ストック住宅は 5,200 万戸を超え、適正空家率といわれる 6%を大きく上回る 14%に達していると思われま

す。すなわち、数が充たされたこれからの住宅市場では、第一次取得者向けの分譲・建売住宅からストック住宅の建替えやリフォーム市場にメインマーケットが移っていくものと考えられます。

特に高度成長期以降に建てられた住宅の多くは、耐久性、安全性、健康への配慮、快適性といった基本性能が低く、建替え層はこれらの諸条件を高い水準で充たす住宅を求めています。2000 年 4 月に施行された「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」に続き、本年 7 月 1 日に施行された「改正建築基準法」では、シックハウス対策として化学物質の使用規制と換気設備の義務付けが規定されるなど、法制面でも住宅の性能や住み手の健康や安全性に係わる整備が急がれております。

当社は日本の住宅が抱えるこれらの諸問題を解決し、前述した基本性能を充足する住宅として外断熱工法による高気密住宅を創業以来一貫して提供してまいりました。新築住宅着工に占める外断熱工法住宅の割合は今や3%を超え、いよいよ本格的な普及期を迎えようとしております。

当社は、このビジネスチャンスを実に捉え、事業の拡大と業績の向上を図るため以下の5項目を重点施策として推進してまいります。

外断熱工法による住宅の本格的普及期を迎え、当社商品の普及を加速させるための諸施策を展開してまいります。本年下期からは、従来の木造住宅では実現することのできなかった大空間の実現と性能劣化の極小化や圧倒的な耐久性・耐震性の向上、そしてシロアリ対策等を可能にした新工法による住宅（鉄骨2×4住宅）を従来のフランチャイズ事業に加え、ポランタリーチェーン方式で提供するビジネスをスタートさせます。さらには、工事期間を従来に比べ短縮し加盟工務店への負担が少なく付加価値の高い商品を開発するとともに新たな販売チャネルの構築を進めてまいります。

加盟店数増強のため、当社営業担当者の増員・教育や全国工務店データベースの整備など加盟店募集体制を一段と強化いたします。

加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力を高める教育・研修に加え、ブックマーケティングやホームページの刷新ならびに販売ツールの充実を進めるなど、システム営業力の強化と本部の支援体制の充実を図ります。

競合他社との競争力を高めるとともにユーザーの高い信頼を獲得するため、性能・品質の飛躍的向上を図る諸施策を実践してまいります。具体的には、長期間に亘り性能劣化を防ぐ構造躯体の開発と個性化する住まい手個々人に高い満足度を提供する商品群の開発とその保証制度の充実を推進いたします。

ストック住宅を対象としたリフォームマーケットは、その拡大に伴い新旧参入組による競争の激化が予想されますが、住宅の基本性能を向上させ、加えて快適さや個性化を付加した当社独自のリフォーム商品の提供ビジネスを開発し実践する所存です。

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社グループが属する業界における当社グループの競争力と当社グループの企業規模を考慮し、平成17年度の達成を目標として次のように設定しております。

・連結売上高平均成長率	20%
・連結売上高経常利益率	10%

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関としておよび代表取締役ならびに業務執行役員の業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。なお、取締役会には常勤監査役が常に出席しております。監査役は取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会議を原則として3ヶ月に1回、さらに必要に応じ随時開催しております。

また、事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの志向に柔軟、且つ迅速に対応するため事業別の分社制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。これに加え、ディスクロージャー体制の強化を図り、株主総会における営業報告の充実、新規ビジネスのプレスリリース等、積極的に情報開示を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を達成するための重要課題は以下のとおりであります。

人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、優秀な人材を採用、育成、確保するシステムの構築を進めてまいります。

住宅FC事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図るための指導スタッフの充実を図ります。また、卓越したデザインや機能性を追求しながら、個人への生活スタイルを提案するスタッフの育成が急務です。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティング営業スタッフ並びにスーパーバイザーの育成を行ってまいります。

ウェブダイレクト事業においては、運営するイザットハウス直営店がFC加盟店のロールモデルとなるべく、顧客主義と品質主義に重点を置いた教育の徹底を全スタッフに実施します。

住宅資材販売事業においては、顧客嗜好に徹した品質とコストの両面で競争力ある商品の開発・仕入と、販売力と納品に係わる流通精度を高めることを目的とした教育を実践します。

マネジメント層には、顧客志向と自立できる人材の育成、業務標準化の推進と部門統制による労働生産性向上、部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を求めます。

商品ブランド、企業ブランドの確立

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

3. 経営成績および財政状況

[経営成績]

(1) 当期の概況

業績全般に関する概況

当中間期におけるわが国経済は、数年来のリストラ効果に加え、製造業や商社が牽引役となり、急速な回復をみせました。しかしながら、企業の設備投資は今だ終息をみないデフレーションに加え、イラク戦争やSARSの影響から手控え傾向が強まりました。また、個人消費も完全失業率の高止ま

りや 4 月の社会保障制度改革による負担増等から先行きの不透明感が払拭されず経済活動を刺激するには至りませんでした。

住宅業界におきましては、上期の新築着工戸数が 56 万戸、うち持ち家着工戸数は 18 万戸に留まり、これはそれぞれ 19 年ぶり、38 年ぶりの低水準であった昨年同期と同水準となりました。加えて、今後は人口や世帯数の減少が確実なことから中長期的な回復の見通しがたたず、業界全体は深刻さを増しております。

こうした環境下において、外断熱工法による住宅の普及スピードは一段の加速が予想されます。また、改正建築基準法によるシックハウス対策と換気設備の義務化は、当社が創業以来、外断熱と気密性に注目した家づくりにこだわり、シックハウス対策として換気的重要性に着目してきたことの証といえます。

上期におきましては、これらの追い風を踏まえ前述の重点課題に積極的に取り組んで参りましたが、残念ながらその成果を見るには至りませんでした。

以上の結果、連結売上高 446 百万円（前期比 25.2%減）、連結経常利益 36 百万円、連結当期純利益 38 百万円、また、単独決算につきましては、売上高 40 百万円（前期比 43.9%減）、経常利益 13 百万円、当期純利益 14 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔住宅 FC 事業〕

コンサルティング営業体制の再構築を図るため、人員をはじめ経営資源の大幅増強や効率的な営業展開を推進するための諸施策を行い、5 月より新体制による営業を開始しましたが、5 月までの不振が影響し新規加盟は 6 月の 2 店（計画 6 店）に留まりました。また、既存加盟店も販売に苦戦しロイヤリティや販促品売上等に影響が出ました。この結果、売上高は 86 百万円（前期比 18.2%減）、営業利益 17 百万円（前期比 34.7%減）となりました。

〔ウェブダイレクト事業〕

新築着工戸数の減少に伴う業界停滞感をうけ、直営店の完成引渡しは 7 棟（計画 8 棟）、着工戸数は 2 棟（計画 9 棟）に留まりました。その結果、売上高は 137 百万円（前期比 34.2%減）、営業利益 16 百万円となりました。

〔住宅資材販売事業〕

住宅資材販売事業におきましても、前記加盟や直営店の営業不振から、売上高 255 百万円（前期比 24.4%減）、営業利益 14 百万円（前期比 53.7%減）となりました。

（ 2 ） 下期の見通し

下期の住宅業界は、住宅ローン控除枠の縮小懸念や住宅取得資金の生前贈与枠拡大による需要が期待されるものの、新築住宅着工の減少傾向を転換させるほどの効果は期待できないと考えられます。しかし、前述しましたように外断熱工法による住宅が本格的な普及局面を迎えることに加え、上期に実施してきた諸施策の結果が下期には成果として現れてくると考えております。

また、経営資源の重点施策への配分を一段と進め、一方では社内合理化によるコスト削減により生産性の向上を図る所存であります。

これらにより、平成 15 年 12 月期の連結業績は次の通りを見込んでおります。

連結売上高	1,050 百万円	(前期比	88.1%)
連結経常利益	4 百万円	(同	10.0%)
連結当期純利益	2 百万円	(同	9.5%)

[財政状況]

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加によって、298 百万円（前期末比 14 百万円の増加）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 22 百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前当期純利益 36 百万円に対し、仕入債務の減少による 37 百万円の減少があったものの、主に売上債権の減少による 84 百万円の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は 1 百万円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 1 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 6 百万円の減少となりました。

これは配当金の支払額 6 百万円によるものであります。

5. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金	318,952			298,349			284,064		
2. 受取手形及び売掛金	145,979			83,599			157,146		
3. たな卸資産	33,998			42,484			33,140		
4. 繰延税金資産	2,413			-			1,899		
5. その他	10,596			21,397			11,430		
貸倒引当金	3,250			2,620			1,030		
流動資産合計	508,691	90.6		443,211	87.6		486,651	87.9	
固定資産									
1. 有形固定資産	21,060	3.8		25,123	5.0		27,448	4.9	
2. 無形固定資産	9,257	1.6		8,026	1.6		9,547	1.7	
3. 投資その他の資産									
(1) 敷金及び保証金	16,674			26,575			26,575		
(2) 繰延税金資産	1,117			1,135			1,234		
(3) その他	5,447			4,909			4,588		
貸倒引当金	770			3,308			2,162		
投資その他の資産合計	22,469	4.0		29,312	5.8		30,236	5.5	
固定資産合計	52,787	9.4		62,462	12.4		67,232	12.1	
資産合計	561,479	100.0		505,673	100.0		553,884	100.0	

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	109,389		100,780		137,203	
2. 未払法人税等	9,908		1,165		4,217	
3. 前受金	54,073		25,062		12,135	
4. その他	19,771		31,343		16,529	
流動負債合計	193,141	34.4	158,351	31.3	170,085	30.7
固定負債						
1. 預り保証金	26,200		38,900		30,450	
2. 繰延税金負債	-		399		-	
固定負債合計	26,200	4.7	39,299	7.8	30,450	5.5
負債合計	219,341	39.1	197,651	39.1	200,535	36.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	130,829	23.3	-	-	-	-
資本準備金	94,725	16.8	-	-	-	-
連結剰余金	116,582	20.8	-	-	-	-
資本合計	342,137	60.9	-	-	-	-
資本金	-	-	130,829	25.9	130,829	23.6
資本剰余金	-	-	94,725	18.7	94,725	17.1
利益剰余金	-	-	82,468	16.3	127,794	23.1
資本合計	-	-	308,022	60.9	353,349	63.8
負債、少数株主持分及び資本合計	561,479	100.0	505,673	100.0	553,884	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高	596,904		100.0	446,369		100.0	1,191,077		100.0
売 上 原 価	398,254		66.7	315,354		70.6	810,994		68.1
売 上 総 利 益	198,649		33.3	131,014		29.4	380,082		31.9
販売費及び一般管理費	176,934		29.7	168,017		37.7	340,324		28.6
営業利益又は営業損失()	21,715		3.6	37,003		8.3	39,758		3.3
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	29			1			38		
2. 受 取 手 数 料	28			454			555		
3. 受 取 保 険 金	-			166			325		
4. そ の 他	203	261	0.1	641	1,264	0.3	209	1,129	0.1
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	-			124			-		
2. クレーム処理費	876			-			876		
3. そ の 他	150	1,026	0.2	141	266	0.1	38	914	0.0
経常利益又は経常損失()	20,950		3.5	36,005		8.1	39,973		3.4
特 別 利 益	-		-	-		-	295		0.0
特 別 損 益	-		-	-		-	220		0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	20,950		3.5	36,005		8.1	40,047		3.4
法人税、住民税及び事業税	8,770			285			16,258		
法 人 税 等 調 整 額	2,438	11,208	1.9	2,398	2,683	0.6	2,835	19,093	1.6
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	9,742		1.6	38,688		8.7	20,953		1.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		116,798		-		-
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		9,957		-		-
中間(当期)純利益		9,742		-		-
連結剰余金中間期末(期末)残高		116,582		-		-
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本剰余金期首残高	-	-	94,725	94,725	94,725	94,725
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		94,725		94,725
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	-	-	127,794	127,794	116,798	116,798
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-	-	-	-	20,953	20,953
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-	-	6,638		9,957	
2. 中間純損失	-	-	38,688	45,326	-	9,957
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		82,468		127,794

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	20,950	36,005	40,047
2. 減価償却費	4,322	5,346	9,944
3. 貸倒引当金の増減額	1,620	2,735	792
4. 貸倒損失	4,066	-	4,066
5. 受取利息	29	1	38
6. 支払利息	-	124	-
7. 有形固定資産除却損	-	-	220
8. 有形固定資産売却益	-	-	295
9. 売上債権の増減額	11,451	84,307	70,147
10. たな卸資産の増減額	6,242	9,344	5,384
11. その他流動資産の増減額	3,333	9,097	384
12. 敷金及び保証金の増減額	4,652	-	9,901
13. 仕入債務の増減額	24,411	37,292	5,679
14. 未払金の増減額	13,779	2,518	-
15. その他流動負債の増減額	909	20,823	16,257
16. 未払消費税等の増減額	4,259	3,591	4,843
17. 預り保証金の増減額	7,600	10,450	11,350
18. その他の営業支出	157	-	78
小 計	15,166	25,935	24,616
19. 利息の受取額	29	1	38
20. 利息の支払額	-	124	-
21. 法人税等の支払額	9,486	3,336	22,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,623	22,476	47,242
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	208	1,500	13,538
2. 有形固定資産の売却による収入	-	-	2,857
3. ソフトウェアの取得による支出	-	-	1,752
4. 長期前払費用の取得による支出	-	153	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	1,653	12,433
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	-	100,000	-
2. 短期借入金の返済による支出	-	100,000	-
3. 配当金の支払額	9,749	6,538	9,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,749	6,538	9,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	34,581	14,284	69,469
現金及び現金同等物の期首残高	353,533	284,064	353,533
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	318,952	298,349	284,064

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱イザットハウス ㈱メガショップ ㈱ジェイビルダーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱イザットハウス ㈱メガショップ ㈱ジェイビルダーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱イザットハウス ㈱メガショップ ㈱ジェイビルダーズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (連結の範囲から除いた理由) 上記の子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連子会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連子会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連子会社のうち主要な会社等の名称 (有)ジェイホーム・アシスト・ドット・コム (持分法を適用しない理由) 上記の子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品・・・先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～18年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 3年～7年</p> <p>b ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 売上高に含まれる完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。</p> <p>b 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同 左</p> <p>b ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>b 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同 左</p> <p>b ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>b 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。	同 左	同 左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて表示しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(税効果会計)</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>同 左</p> <p>(税効果関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されました。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計)</p> <p>当連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きを適用し、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,457千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,333千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,506千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 工事進行基準による完成工事高は、208,366千円であります。	1 工事進行基準による完成工事高は、136,864千円であります。	1 工事進行基準による完成工事高は、393,413千円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 23,010千円	役員報酬 13,505千円	役員報酬 36,940千円
給与手当 61,624	給与手当 66,058	給与手当 127,036
法定福利費 8,950	法定福利費 13,176	法定福利費 19,229
貸倒引当金繰入額 1,645	貸倒引当金繰入額 2,785	貸倒引当金繰入額 792
地代家賃 14,765	地代家賃 20,711	地代家賃 36,017
支払手数料 19,690	支払手数料 16,717	支払手数料 32,411
広告宣伝費 12,363	広告宣伝費 7,885	広告宣伝費 19,010
減価償却費 4,322	減価償却費 5,346	減価償却費 9,944
貸倒損失 4,066		貸倒損失 4,066

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>318,952千円</u> 現金及び現金同等物 <u>318,952千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>298,349千円</u> 現金及び現金同等物 <u>298,349千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>284,064千円</u> 現金及び現金同等物 <u>284,064千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記は省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>同 左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、注記は省略しております。</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	住宅FC事業	ウェブダイ レクト事業	住宅資材販売 事業	計	消去又は全 社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	100,415	208,745	287,743	596,904		596,904
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,200	66	49,834	55,101	(55,101)	
計	105,615	208,812	337,578	652,006	(55,101)	596,904
営業費用	79,405	198,305	305,304	583,015	(7,826)	575,189
営業利益	26,210	10,506	32,273	68,990	(47,275)	21,715

当中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

（単位：千円）

	住宅F C事業	ウェブダイ レクト事業	住宅資材販売 事業	計	消去又は全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,406	137,148	226,813	446,369	-	446,369
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,021	47	28,372	32,441	(32,441)	-
計	86,428	137,196	255,186	478,810	(32,441)	446,369
営業費用	69,337	154,047	240,260	463,644	19,727	483,372
営業利益又は営業損失（ ）	17,091	16,850	14,926	15,166	(52,169)	37,003

前連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

（単位：千円）

	住宅F C事業	ウェブダイ レクト事業	住宅資材販売 事業	計	消去又は全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,438	393,658	609,979	1,191,077		1,191,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,810	104	101,354	116,269	(116,269)	
計	202,248	393,763	711,334	1,307,346	(116,269)	1,191,077
営業費用	155,947	384,934	633,762	1,174,645	(23,326)	1,151,318
営業利益	46,300	8,829	77,571	132,701	(92,943)	39,758

（注）1. 事業の区分は、商品・サービスの性質、市場、技術及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する事業の内容等

住宅F C事業……………「イザットハウス」ブランドによる高気密・高断熱住宅をF Cシステムにより供給しております。

ウェブダイレクト事業……………主としてインターネットを活用して、イザットハウスF C加盟店の営業支援サービスを提供しつつ、F C加盟店の活動区域外の住宅需要に対して建築施工を行っております。

住宅資材販売事業……………国産及び輸入資材・外断熱部材等の販売及び物流を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（単位：千円）

	前中間連結会計年度	当中間連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	49,417	52,619	93,843	親会社管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	41,231円35銭	37,120円13銭	42,582円49銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,174円04銭	4,662円37銭	2,525円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債の発行をしておらず、また、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更に伴う1株当たり情報への影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
中間(当期)純利益		38,688	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益		38,688	
期中平均株式数(株)		8,298	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
住宅 F C 事業	8,413	2.9%	5,927	2.5%	13,128	2.2%
ウェブダイレクト事業	4,199	1.4%	7,697	3.3%	10,592	1.8%
住宅資材販売事業	279,568	95.7%	220,888	94.2%	577,704	96.0%
合計	292,181	100.0%	234,512	100.0%	601,425	100.0%

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウェブダイレクト事業	219,063	183,128	175,410	142,695	325,286	104,149
合計	219,063	183,128	175,410	142,695	325,286	104,149

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種別	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
住宅 F C 事業	100,415	16.8%	82,406	18.5%	187,438	15.7%
ウェブダイレクト事業	208,745	35.0%	137,148	30.7%	393,658	33.1%
住宅資材販売事業	287,743	48.2%	226,813	50.8%	609,979	51.2%
合計	596,904	100.0%	446,369	100.0%	1,191,077	100.0%